

# 職業能力開発短期大学校の 正規訓練課程への外国人材の受入れ

～ 外国人実践技術者の中小製造業での活躍促進 ～



## 神奈川県

# 神奈川県の提案

国家戦略特区を活用し、職業能力開発促進法の規制緩和を実現したい

県立産業技術短期大学校の**正規訓練課程への外国人材の受入れ**



新たな労働の担い手として外国人材の育成

県立産業技術短期大学校で、外国人材を、**実践技術者へ育成**

⇒県内製造業で**「ものづくりの担い手」**として活躍

⇒将来的に**「海外と日本とをつなぐ人材」**として活躍



卒業した外国人材が安心して働ける環境の確保

**「選ばれる国」「選ばれる神奈川」に**

# 実現に向けたネック

## 「職業能力開発促進法」 厚生労働省の解釈

職業能力開発短期大学校の正規訓練課程は、日本人のみ対象

⇒ 外国人材は、正規訓練課程に入学不可  
(「準ずる訓練」のみ受講可能)



### 外国人材が正規訓練課程を受けられないことによる懸念

- 正規訓練課程の卒業資格は得られない
- 修了時の技能照査の受験資格がなく「技能士補」になれない
- 技能検定の受験資格である経験年数が緩和されない  
(正規訓練課程3年⇔「準ずる訓練」7年)
- 就労後、給与等で不利な扱いを受けるおそれがある

# 神奈川県がめざす姿

課題

中小製造業の専門技術人材不足

対応策

県立産業技術短期大学校  
正規訓練課程への  
外国人材の受入れ  
→ 実践技術者の育成

効果

中小製造業の  
実践技術者として活躍  
→ 専門技術人材不足の解消  
→ 企業の国際競争力の強化

就労に必要な在留資格  
「技術・人文知識・国際業務」を取得

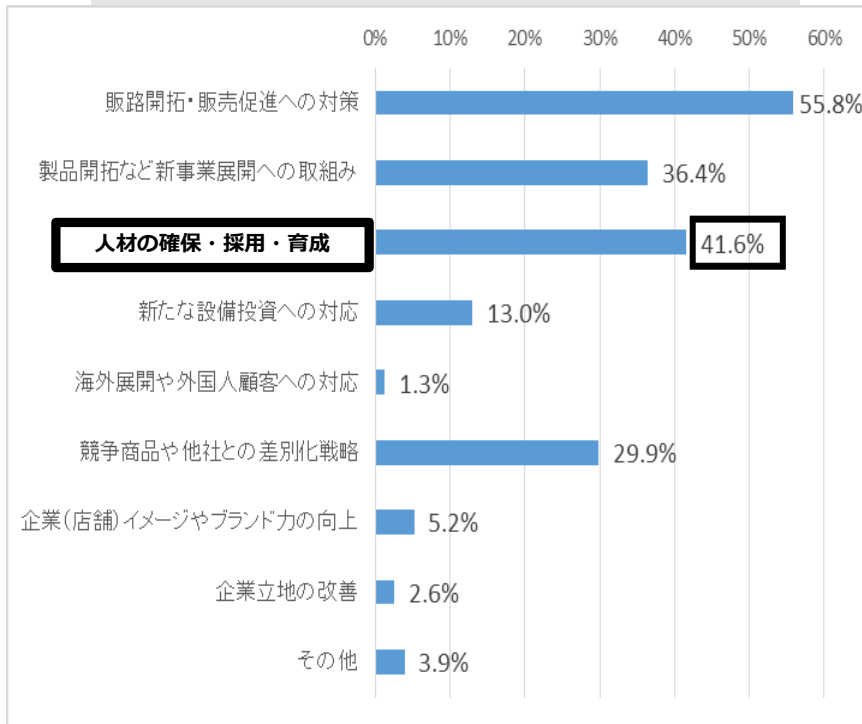
「骨太の方針」  
と方向性が一致

# 中小企業の人材不足が深刻化

【現状】

## 神奈川県内中小製造業の経営上の課題等

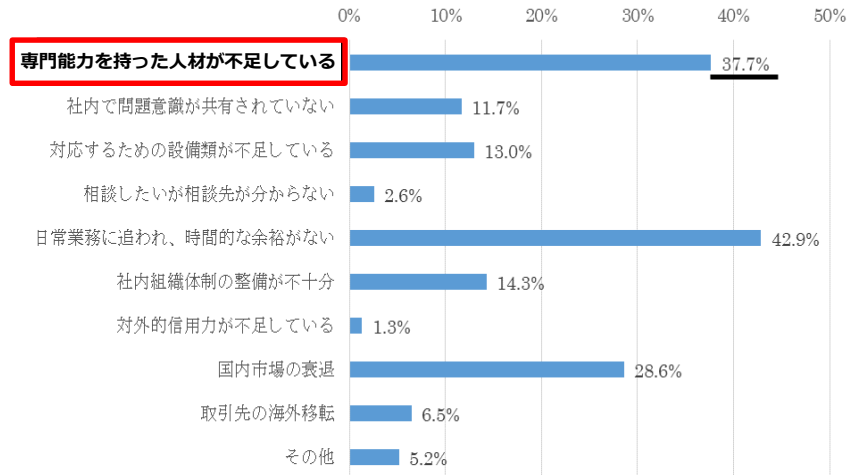
### 経営上の課題



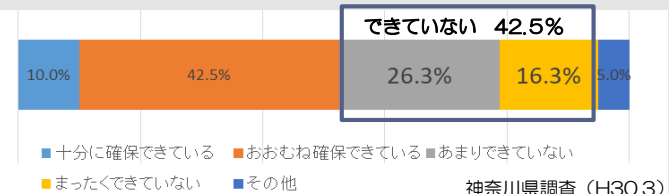
神奈川県調査 (H30.3)

### 経営課題を解決する際のネック

中小製造業において、経営課題に取り組むにあたり、ネックとなっていること



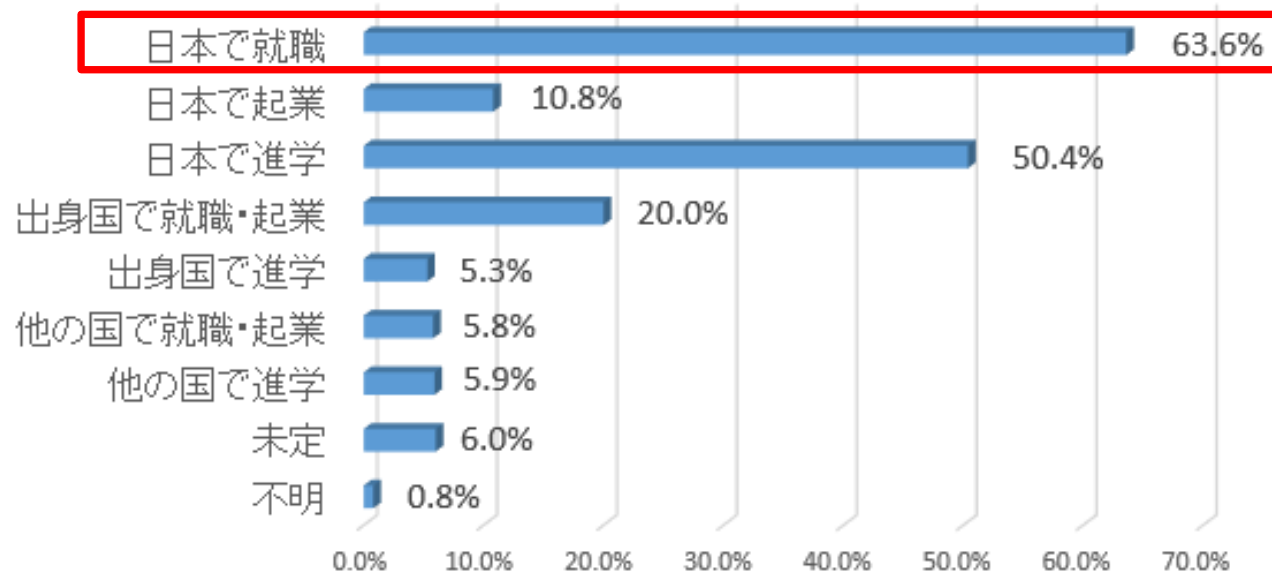
### 人材の確保に関する充足感



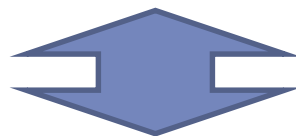
神奈川県調査 (H30.3)

# 外国人留学生の就職ニーズ

## 外国人留学生の卒業後の進路希望（平成27年度）



(独) 日本学生支援機構  
「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査概要」



## 外国人留学生の進路状況（平成27年度）

実際に**日本で就職した留学生は30.1%のみ。**

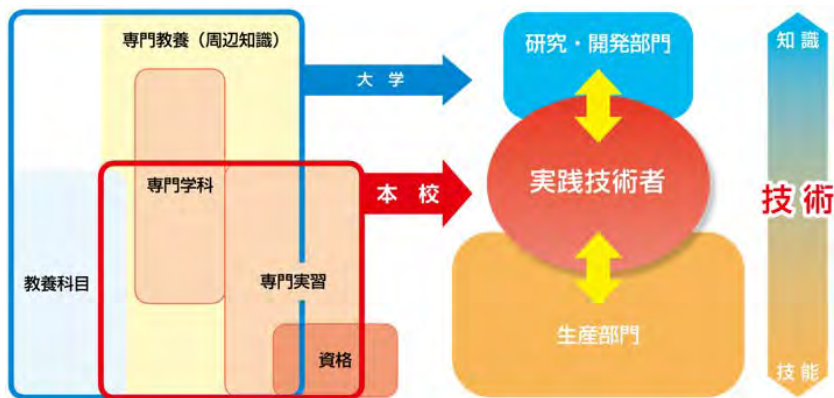
(独) 日本学生支援機構  
「平成27年度外国留学生進路状況調査結果」

# 神奈川県立産業技術短期大学校の特徴

## 専門実習を重視したカリキュラム

|            |      |            |      |
|------------|------|------------|------|
| 学科<br>(4割) | 教養科目 | 実習<br>(6割) | 実験   |
|            | 周辺知識 |            | 演習   |
|            | 専門学科 |            | 専門実技 |

## 創造性豊かな実践技術者を育成

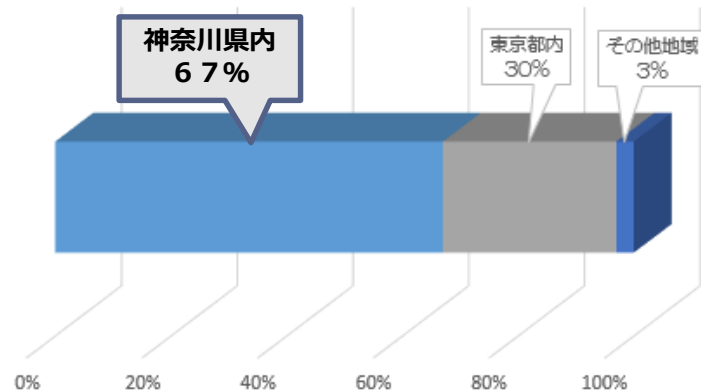


※**実践技術者**・・・実際の製造過程で生じる様々な問題を解決しながら、ものづくりを円滑に行えるようにする技術者

## 県内中小企業等に 実践技術者を輩出

就職率 98.7% (平成28年度)

平成28年度卒業生 地域別就職状況



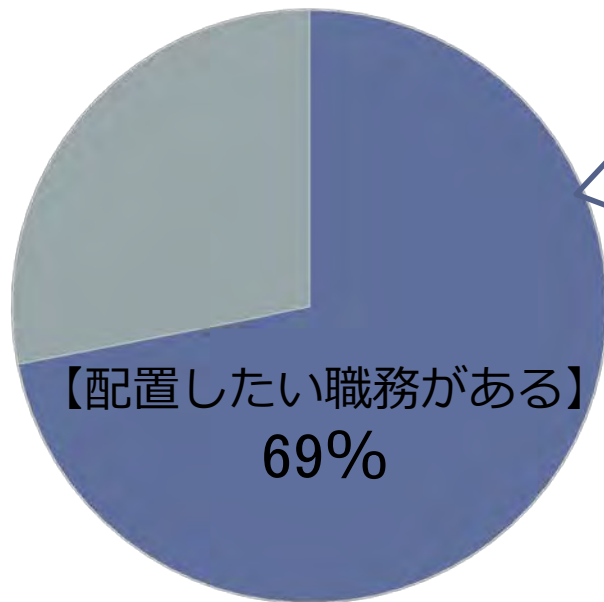
平成28年度卒業生 従業員規模別就職状況



従業員数300名未満の企業への就職割合 73%

# 外国人実践技術者の採用ニーズ

## 外国人実践技術者の配置職務を想定している企業割合



### 採用する場合の具体的な職務

- 機械分野：設計開発  
サービスエンジニア  
現地（海外）での業務
- 電子分野：ハード・ソフト設計  
設備の設計技術者  
海外企業との交渉等
- 情報分野：プログラマ  
システムエンジニア  
ソフトウェア開発

県立産業技術短期大学校「平成28年度外国人留学生の採用に関するアンケート結果」



# 県内産業の国際競争力を強化

- 外国人実践技術者の目線で  
課題発見・解消  
⇒ **企業の国際競争力を強化**

- 企業の海外展開を加速  
⇒ **販路拡大・売上増加に貢献**

輸出、海外進出した中小企業の売上への影響  
⇒ **売上高が増加した企業 62.4%**

2017年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート(独立行政法人日本貿易振興機構)



- 日本で習得したオペレーションを海外工場で実践  
⇒ **生産管理の効率化に貢献**  
⇒ **海外工場への技術移転、現地技術者のレベルアップに貢献**